

## インベントリ確定値・速報値の発表早期化について

### 1. 温室効果ガスインベントリ確定値・速報値の公表早期化の必要性

気候変動枠組条約 (UNFCCC) に基づき、締約国各国は、前々年の排出・吸収量を取りまとめ、温室効果ガスインベントリとして、毎年4月15日までに UNFCCC 事務局へ提出することが求められている（これが確定値となる）。インベントリ提出後、条約事務局は、インベントリの形式上の不備の有無をチェックするステータスレポート案を作成し締約国へ送付することとなっているが、この案に対して締約国が提出期日（4月15日）から6週間以内にコメントを提出した場合、ステータスレポート最終案に反映される。インベントリの提出が4月15日から遅れた場合は、それだけステータスレポート案に対するコメントの提出可能時期が短縮される。また、提出期限である4月15日から6週間以内（5月27日まで）にインベントリが提出できない場合、京都メカニズムへの参加資格を失う。多くの締約国は暦年で集計しており、提出までの期間が1年と3ヶ月半あるが、我が国は年度で集計することを選択したことにより、提出までの期間が1年と半月になっていることもあり、これまで提出期限の4月15日に間に合っていない状況であり、前回のインベントリ提出日も4月30日であった。万が一にでも京都メカニズムの参加資格を失うことがないように、確実にインベントリの提出を期限内に行う必要があることから、インベントリ作成の早期化を図る必要がある。

また、インベントリに先立って排出量の集計を行っている温室効果ガスインベントリ速報値（以下、速報値）は、毎年11月頃に公表を行っているが、京都議定書第一約束期間に入り直近の排出実態を踏まえた対策・施策の追加・強化を迅速に行う必要性が高まっていることから、精度に配慮しつつも、公表を可能な限り早期化していく必要がある。

このため、平成20年3月28日に改定が行われた京都議定書目標達成計画では、インベントリの公表をできる限り早期に実施できる体制を整えることが明記されるとともに、平成20年7月31日に行われた地球温暖化対策推進本部幹事会において、統計の早期取りまとめについて申し合わせが行われた。

### 2. 昨年度の検討経緯

上記のインベントリ公表の現状、及び地球温暖化対策推進本部幹事会における統計の早期取りまとめ方針を踏まえ、昨年度のインベントリワーキンググループでは、温室効果ガスインベントリ確定値・速報値それぞれについて、排出量への影響が大きく、かつ確定値・速報値の公表の律速になっている統計や前年度以前（確定値については暦年値も対象）の数値を使用している統計について、環境省（総合エネルギー統計で使用されている統計については資源エネルギー庁）へのデータ提供の早期化を図るよう、対象統計を所管する各省庁において検討を行った。また合わせて、温室効果ガスインベントリ作成プロセスの短縮についても検討を行った。

検討の結果として、多くの統計についてはデータ提供時期の早期化見込みが示されたが、早期化が困難であり更に検討が必要な統計もみられた。早期化実現により、温室効果ガスインベント

り確定値・速報値の公表は現状より早くなる見込みとなったが、確定値については早期化後も条約事務局への提出期限である4月15日には間に合わない見込みとなり、さらなる早期化が必要とされた。

### 3. 今年度の検討内容

昨年度に早期化検討を行った各統計について、今年度実際にどの程度の早期化が図られたか、進捗状況を点検し、早期化検討結果のとおり進んでいない統計については、次年度以降の早期化方針を示すこととした。

統計所管省庁からの進捗状況の報告を踏まえ、2008年度の温室効果ガスインベントリ確定値・速報値の作成プロセス全体の早期化について検証を行い、次年度以降さらなる早期化を図るための方針を検討した。

### 4. 温室効果ガスインベントリ確定値・速報値の早期化検討結果（別紙参照）

#### 4.1 速報値

昨年度の早期化検討結果を踏まえた今年度の各統計の早期化実績、及び温室効果ガスインベントリ作成プロセスの短縮実績をまとめると、図1のとおりである。

2008年度速報値においては、「総合エネルギー統計」の作成に使用する一次統計の資源エネルギー庁への提出時期は昨年度の早期化検討結果と比べ2週間程度の遅れとなった。また、「総合エネルギー統計」については、5年に一度の産業連関表の組込み年にあたり、例年と比べ追加の作業が必要であったことに加え、経済状況の急変にともなってエネルギー需給も急変したためデータ変動の確認に追加的作業を要したが、データ入力作業を外部委託する等の作業の合理化及び作業員の負担により作成期間を前年度と同程度とした。この結果、総合エネルギー統計の環境省への提供は10月後半となった。また、「HFC等3ガスデータ」について、データの承認を行う審議会の開催が例年に比べ遅くなったことから、環境省へのデータ提供が総合エネルギー統計より遅くなった。その影響によりインベントリ作成時期も後倒しになり、早期化検討時の見込みより速報値公表が遅れることとなった（表1参照）。

一方、「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び商品化実績統計」と「畜産物生産費統計（牛乳生産費）」が算定に間に合わなかったが、次年度以降は「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び商品化実績統計」については、入力作業の電子化が図られることにより9月末にデータ提供が行われる予定であり、速報値に反映されることになる。

次年度以降については、関係各省庁の所管する統計について、京都議定書の約束期間に入る等の理由から、統計の正確性に一層の配慮を行いつつ昨年度の早期化検討結果に従って効率的な作業実施に努める等の報告があった。石油等消費動態統計、自動車輸送統計、総合エネルギー統計、インベントリをはじめ、インベントリ作成にかかる統計等を所管する関係各省庁においては、相互に連携・協力しつつ引き続き早期化検討を行うことが必要である。

表 1 速報値公表等の実績

年度	総合エネルギー統計の 一次統計提供（最終）	総合エネルギー統計提供日	HFC 等 3 ガスデータ	速報値公表日
2006 年度 (2005 年度値)	石油等消費動態統計 年報：2006.7 月末	2006.9.27	—	2006.10.17
2007 年度 (2006 年度値)	自動車輸送統計： 2007.7.31	2007.9.26（最終修正版を 2007.11.01 提供）	—	2007.11.5
2008 年度 (2007 年度値)	自動車輸送統計： 2008.8.5	2008.10.15	—	2008.11.12
2009 年度 (2007 年度値)	石油等消費動態統計 年報：2009.8.5	2009.10.23	2009.10.30	2009.11.11

#### 4.2 確定値

昨年の 3・4 月に作成を行った 2009 年度確定値については、前年より半月程度の早期化が図られ、4 月 30 日に UNFCCC 事務局へ提出した（図 1 参照）。

今年の 3・4 月に作成を行う 2008 年度確定値については、昨年度の早期化の検討結果の通りに総合エネルギー統計への一次統計提出が進んでいない状況にある。吸収源分野の算定に使用する「森林吸収量」及び「活動別面積（AR/D/FM）、活動吸収量（AR/D/FM）、ARD 土地利用判読点数」については、3 月中旬までの提供に向けた取りまとめが行われているところであるが、確定値公表はその約 1 ヶ月後になる見込みである。

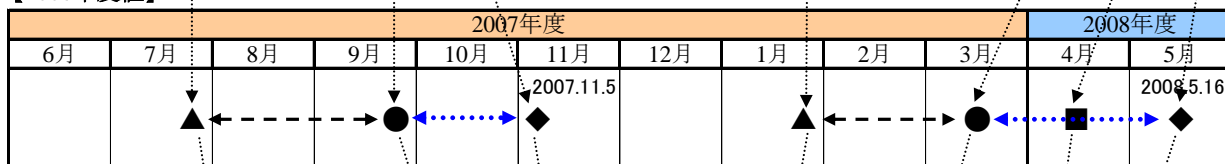
一方、2008 年度確定値算定に間に合わない見込みの統計は「鉄道統計年報」のみであるが、次年度以降は早期化が図られ、算定に間に合う予定である。「廃棄物の広域移動対策検討調査報告書及び廃棄物等循環利用量調査」及び「ポケット肥料要覧（窒素質肥料需要量）」は昨年度の早期化検討時の見込みでは算定に間に合っていなかったが、これらについては、前者は平成 21 年度（2009 年度）補正予算を用いた早期化実施により 2 月末に、後者については暫定値の提供という形で 1 月末に、それぞれ提供される予定であり、2008 年度確定値の算定には共に間に合う見込みである。しかし、「廃棄物の広域移動対策検討調査報告書及び廃棄物等循環利用量調査」については、今年度は平成 21 年度補正予算の活用によりデータの早期提供が出来るものであり、次年度以降も継続的に早期のデータ提供が可能であるかは不明なことから、次年度以降も引き続き早期化の検討を行う予定である。

次年度以降についても、4 月 15 日のインベントリ提出期限に間に合わせるためには、「森林吸収量」及び「活動別面積（AR/D/FM）、活動別吸収量（AR/D/FM）、ARD 土地利用判読点数」について、統計の正確性に配慮しつつ、今後も引き続き早期化の努力が必要である。また、インベントリ作成時期に間に合わないために前年度データ据え置きとしている統計も存在する。さらなる早期化対策として、集計方法の見直し等を検討することも考えられる。インベントリ作成にかかる統計等を所管する関係各省庁においては、相互に連携・協力しつつ引き続きの早期化検討を行うことが必要である。

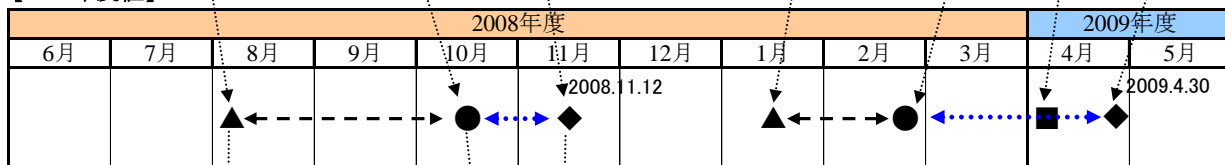
【2005年度値】



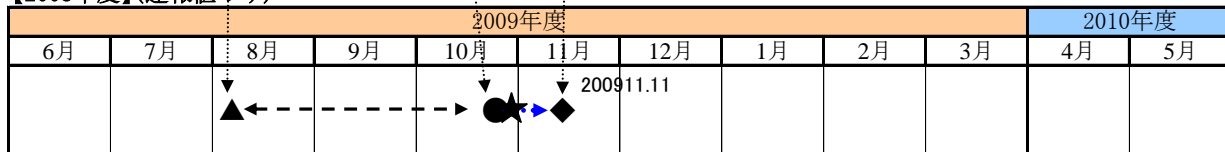
【2006年度値】



【2007年度値】



【2008年度】(速報値のみ)



- ▲: 総合エネルギー統計1次統計提供(最終) (各省→エネルギー)
- : 総合エネルギー統計最終版提供(エネルギー→環境省)
- : 吸収源関係統計最終版提供(農水省→環境省)
- ★: HFC等3ガスデータ提供(経産省→環境省)
- ◆: 排出量公表(環境省)
- ← - - - →: 総合エネルギー統計作成
- ←.....→: インベントリ作成(排出量計算・公表資料作成)

図 1 速報値・確定値の作成実績